

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興</b>			
<b>施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化</b>			
○ 海外販路開拓事業			
○ 国際環境産業推進事業			
○ 上下水道分野における国際展開推進事業			
<b>施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成</b>			
○ 商店街課題対応事業			
○ 地域連携事業			
○ まちづくり連動事業			
○ 商業力強化事業			
○ 卸売市場の管理運営事業			
○ 卸売市場施設整備事業			
計量検査事業			
計量管理推進指導事業			
卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務			
<b>施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成</b>			
○ 知的財産戦略推進事業			
○ ものづくり中小企業経営支援事業			
○ 川崎市産業振興財団運営支援事業			
○ 中小企業融資制度事業			
○ 先端産業等立地促進事業			
○ 対内投資促進事業			
○ 内陸部操業環境保全対策事業			
産業振興協議会等推進事業			
建設業振興事業			
産業立地地区活性化推進事業			
金融相談・指導事業			
○ 生産性向上推進事業			
<b>施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化</b>			
○ 担い手・後継者育成事業			
○ 農業経営支援・研究事業			
○ 農業生産基盤維持・管理事業			
○ 援農ボランティア育成・活用事業			
○ 多様な連携推進事業			

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	33.6%	35.0%	
	②					
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40101000	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化				
担当	組織コード	所属名				
	282300	経済労働局国際経済推進室				
関係課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。</li> <li>●国際競争力の向上に向けて、多様化する海外展開へのニーズや、医療機器や環境などの成長分野、川崎ものづくりブランド等と連動した効果的な支援策が求められています。</li> <li>●水環境にかかる国際展開の推進にあたっては、官民連携による国際展開の取組と技術協力による国際貢献の取組を効果的に連携させる必要があります。</li> </ul>					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内企業の海外へのビジネス展開に向けた支援の実施</li> <li>●医療機器や環境などの成長分野における海外販路開拓の支援の実施</li> <li>●水関連企業の海外展開支援による上下水道分野の国際展開の推進</li> </ul>					
直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
			2期策定時							
成果指標	1	市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数	581 (H26)	目標値a 実績値b	800 1,071	800 905	800 -	800 -	件	
		指標の説明 市の支援策を活用した企業にヒアリングやアンケートを実施	840 (H28)	達成率(b/a)① 指標達成度	133.9% a	113.1% a	- -	- -	↑ 増減	
	2	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2 (H27)	目標値a 実績値b	5 5	5 5	5 -	7 -	件	
		指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数	2 (H28)	達成率(b/a)① 指標達成度	100.0% a	100.0% a	- -	- -	↑ 増減	
	3	指標の説明			目標値a 実績値b			- -	- -	
					達成率(b/a)① 指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	1	指標の説明		実績			-	-		
	2	指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外販路開拓事業では、相談の窓口である「川崎市海外ビジネス支援センター(略称:KOBS&lt;コブス&gt;)」における専門のコーディネーターによる海外展開に関する相談対応等により、海外展開を希望する市内企業の活動を支援しました。(相談支援件数 H30:380件、R1:425件)</li> <li>●国際環境産業推進事業では、令和元年度の川崎国際環境技術展来場者数が16,900名と平成30年度の16,000名から増加し、ビジネスマッチングの機会を提供するとともに、本市に蓄積する優れた環境技術や製品を広く情報発信しました。</li> </ul>								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数については、国際環境産業推進事業における川崎国際環境技術展では、開催時期が11月に変更になったことにより開催間隔が短くなったためビジネスマッチング件数は562件となりましたが、海外商談会その他、令和元年度新規事業の海外ビジネスマッチングや国内商談会等での支援を行った結果、海外販路開拓支援事業における商談会等で343件となり、両事業合計で905件で目標を達成し、市内企業の海外展開を支援することができました。</li> <li>●国補助事業等を活用した案件形成に努めた結果、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開等の支援及び国際貢献の推進を目指す新規プロジェクト件数は5件と目標を達成し、環境関連のビジネス創出と環境技術移転による国際貢献を推進することができました。</li> </ul>								

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明)欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40101010 海外販路開拓事業	その他	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	【H30】海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数28社 【R1】海外商談会の他、令和元年度新規事業の海外ビジネスマッチングや国内商談会等での支援の推進により、支援企業数は目標20社を上回る40社、マッチング件数は343件となり、市内企業の海外展開を支援 ●KOBSCOコーディネーターにより市内企業への相談支援を実施(H30:380件、R1:425件) ●海外ビジネスや高度外国人材受入れに関するセミナーを開催(H30:4回、R1:3回) 【R1】令和元年度からの新規事業「中小企業海外展開支援事業補助金」により28社の企業を支援	47,564	37,801	3	A	II
					41,088	35,721	2	A	II
					39,532	-	-	-	-
					47,564	-	-	-	-
2	40101020 国際環境産業推進事業	参加・協働の場	市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開等を支援します。	●川崎国際環境技術展の開催(来場者数 H30:16,000人、R1:16,900人) ●川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施(川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数 H30:780件、R1:562件) ●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開等の支援及び国際貢献の推進(新規プロジェクト数 H30:5件、R1:5件)	41,808	39,979	3	A	II
					41,228	39,440	3	A	II
					40,248	-	-	-	-
					41,808	-	-	-	-
3	40101030 上下水道分野における国際展開推進事業	その他	水関連企業の海外展開支援と世界の水環境改善のため、上下水道分野の国際展開を推進します。	●かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナーの開催 ●海外展開スキームへの応募の取組を実施 ●職員の長期・短期専門家派遣を実施(H30:2名、R1:3名) ●研修生・視察者の受入れを実施(H30:25件・222名、R1:18件・128名)	27,467	9,502	3	A	I
					31,809	7,072	3	A	I
					35,457	-	-	-	-
					11,049	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A	

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)	I	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101010	海外販路開拓事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088	35,721	47,564	39,532		47,564			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	47,564	—	47,564	41,088	—	47,564	39,532		47,564		
	人件費※ B	30,492	30,492	36,533	36,533	36,533	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	78,056	68,293	84,097	77,621	72,254	47,564	39,532	0	47,564	0	0	
	人工(単位:人)	3.6			4.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外への販路開拓に係る機会を創出するとともに、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① ASEAN地域等海外や国内での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数:20社以上) ② 海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③ 海外における現地でのビジネスマッチング支援の実施 ④ 市内企業のニーズに応じたセミナー等の開催 ⑤ 平成30年度に実施した「海外展開に関するアンケート調査」結果に基づく企業ニーズを踏まえた「中小企業海外展開支援事業補助金」等新たな支援メニューの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ① ③商談会等の開催やビジネスマッチング支援等の実施により、企業活動支援件数は40社、マッチング件数は343件となり、市内企業の海外展開支援を行いました。 ② コーディネーターの活動により市内企業へ425件の相談等を実施し、海外展開を希望する企業活動の支援を行いました。 ④ ミャンマービジネスセミナー等海外ビジネスに関するセミナーを3回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 ⑤ 令和元年度新規事業の「中小企業海外展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等について28社の市内企業を支援しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談会での支援企業数	目標	20	20	20	20	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数	実績	28	40	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成30年度:市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所(レンタルオフィス)3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえた施策を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心は高く、進出支援に関するニーズは高い状況です。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による継続的な相談対応支援、海外商談会の実施、中小企業海外展開支援事業補助金等の支援施策により、市内企業の海外販路開拓につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、本年度から実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて、事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施により成果指標である「支援企業数」は平成30年度、令和元年度と目標を達成しています。また、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による相談対応支援や令和元年度に創設した「中小企業海外展開支援事業補助金」等により市内企業の海外展開を支援するなど、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、中国に代表される新興国では急速な経済発展により、需要が大きく拡大しています。市内中小企業者は、このような変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、海外安全情報や企業活動の動向等を把握し必要に応じて事業の見直し等を行うとともにオンライン面談等も活用し、より海外展開に取り組みやすい支援体制の構築を進めていきます。)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101020	国際環境産業推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228	39,440	41,808	40,248		41,808			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	41,808	—	41,808	41,228	—	41,808	40,248		41,808		
	人件費* B	26,257	26,257	28,037	28,037	28,037	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	68,065	66,236	69,845	69,265	67,477	41,808	40,248	0	41,808	0	0		
人工(単位:人)	3.1		3.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。</li> <li>・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎国際環境技術展の開催 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:600件以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトによる環境関連ビジネスの創出及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数:5件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチングの件数は600件以上を目標としていましたが、結果として562件となりました。開催時期の変更に伴い、前回との開催間隔が短くなったことが要因であると考えます。 ②のマッチング・フォローアップについては、経営支援NPOクラブと連携した取組を実施し、100件近くのビジネスマッチングにつなげました。 ③の実施については、環境省等の国費委託・補助事業であるJCMスキームやクラスター会員企業との連携により、5件のプロジェクトの形成につなげました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数 説明 川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	目標	600	600	600	600	件
		実績	780	562	—	—	
2	成果指標 川崎国際環境技術展の来場者数 説明 川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		実績	16,000	16,900	—	—	
3	成果指標 グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数 説明 クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	目標	5	5	5	7	件
		実績	5	5	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国のCOP21(パリ協定)の批准等も踏まえ、これまで以上に地球環境問題への積極的な対応が求められています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度:川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度:次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度:川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度:グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	廃プラスチック処理問題の解決に資する取組など、昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じて、引き続き行政が海外展開等を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	来場者数の増加など、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	技術展における民間企業からの協賛金の獲得や事業内容等の見直しを行うとともに、グリーンイノベーションクラスター運営においては国補助事業等を積極的に活用したより効率的な案件形成に努めました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っており、こうした取組により、施策目標の達成にも着実に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握し効果的に事業を進め、新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 (新型コロナ感染症を踏まえ、今後、環境産業の情報発信や環境技術の海外移転について、感染リスクに十分配慮した実施手法を検討していきます。また、新しい生活様式に沿ったビジネスマッチングやイベント運営のあり方についても検討してまいります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画, 水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,467	9,502	11,049	31,809	7,072	11,049	35,457		11,049			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	26,638	-	10,407	31,242		10,411	34,098		10,333		
		一般財源	829	-	642	567		638	1,359		716		
	人件費* B	22,869	22,869	23,364	23,364	23,364	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	50,336	32,371	34,413	55,173	30,436	11,049	35,457	0	11,049	0	0	
	人工(単位:人)	2.7		2.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力が強化されます。 世界の水環境改善への貢献により、川崎市のプレゼンスが向上し、市民が川崎市を誇れるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進 ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナーの開催や海外展開スキームへの応募等の取組を実施しました。 ②職員の長期・短期専門家派遣は3名、研修生・視察者の受入れを18件(128名)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数	目標	100	100	100	100	件
		実績	117	105	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状も変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。さらなる国際展開の推進に向けて、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業との連携促進、JICA等を通じた職員派遣また研修生・視察者受入れの回数を増やしていくなどの余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性はあります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元氣なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	33.6%	35.0%	
	②					
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40102000	魅力と活力のある商業地域の形成				
担当	組織コード	所属名				
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課				
関係課	経済労働局中央卸売場北部市場管理課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内商店街は、担い手の高齢化や後継者不足等の課題を依然として抱えていることから、商店街の活性化に向けて継続的な支援が求められています。</li> <li>●川崎駅周辺の商業エリアの活性化については、駅周辺の開発動向等と連動した魅力あるまちづくりを進めるため、関係団体と一層の連携強化を図っていくほか、既存のイベントを活用し、周辺エリアの回遊性を高めることにより購買機会を創出して、相乗効果を生み出すための取組を推進していくことが求められています。</li> <li>●卸売市場については、市場を取り巻く環境が厳しさを増す中、市場施設の機能強化や老朽化への対策が求められている一方で、国においては、卸売市場法の見直しに向けた動きがあり、これらの状況を見据えて、市として主体的に対応を進める必要があります。</li> </ul>					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商店街等が抱える課題解決を通じた魅力と活力のある商業地域の形成</li> <li>●商店街の魅力高めるイベント開催等への支援による魅力あるまちづくりの推進</li> <li>●持続可能な卸売市場の構築や国の動向を踏まえた機能強化に向けた取組の推進</li> </ul>					
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる					

## 2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
成果指標	1 小売業年間商品販売額		目標値a	-	-	-	10,000	億円
			実績値b	-	-	-	-	
	指標の説明 商業統計調査(H26)の小売業年間商品販売額 経済センサス(H28)の小売業年間商品販売額		達成率(b/a)①	-	-	-	-	↗
			指標達成度	-	-	-	-	増減
	2 市内商店街で行われる新たな顧客の創出や商店街の回遊性を高めるイベントの開催数		目標値a	19	20	21	22	回
			実績値b	19	20	-	-	
指標の説明 市内商店街から連絡のあったまちゼミ、街パルの開催数		達成率(b/a)①	100.0%	100.0%	-	-	↗	
		指標達成度	a	a	-	-	増減	
3 市場の年間卸売取扱量		目標値a	151,433	151,433	151,433	151,433	t	
		実績値b	134,261	136,561	-	-		
指標の説明 北部市場と南部市場の青果及び水産物の取扱量 ※「指標達成度b」の個別設定値:143,861t(第1期策定時の95%)		達成率(b/a)①	88.7%	90.2%	-	-	↗	
		指標達成度	c	c	-	-	維持	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「まちづくり連動事業」において、かわさき餃子舗の会と連携し、同会主催、市共催で令和元年8月に川崎競輪場で「かわさき餃子まつり」(来場者数3万人)を開催するなど、川崎の新たな名物である餃子を活用した賑わいの創出や地域活性化を実現しました。</li> <li>●卸売市場では、水産物部卸事業者と市内企業・大学等とが連携した「発酵熟成熟鮮魚」の取組により、本市市場のブランド化・PRが図られました。今後、他市場との差別化や取扱量の増加等に寄与する取組として期待されています。</li> </ul>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●小売業年間商品販売額については、商業統計調査により実績を確認していましたが、商業統計調査が平成30年に廃止されたため、データの取得ができませんでした。</li> <li>●市内商店街で行われる新たな顧客の創出や商店街の回遊性を高めるイベントの開催数については、定着しつつある既存イベントの周辺エリアへの波及効果もあり、新たなイベントが開催されるなど増加につながったものと考えます。</li> <li>●成果指標である「市場の年間卸売取扱量」は、全国的な傾向として、市場経由率の低下や消費者の嗜好の変化(魚離れ)、天候不順による収穫量の変動等の影響もあり、目標を達成することはできませんでしたが、令和元年度は、計画策定からのこの4年間で最も高い達成率に改善しており、各取組は市場の活性化や取扱量の確保等に一定の成果があったものと考えます。</li> </ul>						

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満 ]

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満 ]

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	40102010 商店街課題対応事業	補助・助成金	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●街路灯LED化への支援の実施(補助件数:累計95件)</li> <li>●安全安心事業(防犯カメラやAEDを設置)への支援の実施(補助件数:累計44件)</li> <li>●施設撤去事業(街路灯、アーチ、アーケード)への支援の実施(補助件数 H30:累計28件、R1:累計37件)</li> <li>●創業予定者向けセミナーの実施(講義回数 H30:12回、R1:12回)</li> </ul>	25,996	13,106	3	A	I
					20,996	13,428	3	A	II
					17,004	-	-	-	-
					25,996	-	-	-	-
2	40102030 地域連携事業	補助・助成金	商店街が行うイベント等の支援を行います。また、公衆浴場組合連合会に対する経営安定化等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商店街等が実施するイベント事業等への支援の実施(補助件数 H30:21件、R1:19件)</li> <li>●公衆浴場に対する経営安定等補助の実施(補助対象施設 H30:42施設、R1:35施設)</li> <li>●大田区や京急電鉄と連携した、銭湯と京急の駅などを巡るスタンブラーの実施</li> </ul>	44,008	40,217	3	A	II
					40,010	37,397	3	A	II
					38,356	-	-	-	-
					44,008	-	-	-	-
3	40102040 まちづくり運動事業	施設の管理・運営	大規模小売店舗立地法について法の適正な運用を図ります。また、川崎駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動等や、事業者が主体となって開催するイベントを支援し、まちの魅力をPRします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきTMOと連携した川崎駅周辺の活性化に向けたアイデア募集やワークショップの実施</li> <li>●「フェスティバルなかわさき共同PR」などへの支援の実施(総来場者数 H30:1,530,055人、R1:968,702人)(R1は3イベントが荒天のため中止)</li> </ul>	215,355	214,833	3	A	II
					214,903	214,432	3	A	II
					214,217	-	-	-	-
					215,355	-	-	-	-
4	40102050 商業力強化事業	補助・助成金	商業ネットワークの構築や魅力ある個店の創出支援、専門家派遣による課題解決等により、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エリアプロデュース事業による支援の実施(実施件数 H30:2件、R1:1件)</li> <li>●魅力あふれる個店創出事業による支援の実施(実施件数 H30:2件、R1:2件)</li> <li>●商店街出張キャラバン隊事業の実施(実施回数 H30:50回、R1:203回)</li> <li>●商店街連合会の機能強化と活動支援の実施</li> <li>●商業アドバイザー事業の実施(派遣回数 H30:7回、R1:6回)</li> <li>●Buyかわさきフェスティバルの実施(実施回数 H30:2回、R1:2回)</li> </ul>	15,233	12,631	3	A	II
					1,906,477	1,053,283	3	A	II
					12,152	-	-	-	-
					13,874	-	-	-	-
5	40102060 卸売市場の管理運営事業	施設の管理・運営	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水産物卸卸事業者と市内企業・大学等と連携した「発酵熟成熟鮮魚」の取組等、活性化策の実施</li> <li>●市場業務管理システムの再構築及びモバイルパソコンを活用したインターネット会議実施による業務の効率化</li> <li>●改正卸売市場法の趣旨を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」の策定、及び市場の機能更新に向けた検討、方向性の絞り込みの実施</li> <li>●南部市場指定管理者の制度導入効果の検証及びそれらを踏まえた次期業務仕様書案の作成</li> </ul>	602,918	515,432	3	B	II
					577,899	492,516	3	B	II
					690,551	-	-	-	-
					574,668	-	-	-	-
6	40102070 卸売市場施設整備事業	施設の管理・運営	老朽化した施設の補修・改修や市場機能強化に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場の機能更新に向けた検討、及びそれを踏まえた市場機能の維持に必要な施設整備の検証、補修対象施設の整理・とりまとめ</li> <li>●青果棟屋上防水改修工事や関連棟店舗シャッター更新工事、管理棟エアーハンドリングユニット更新工事など、老朽化施設の補修・改修の実施</li> </ul>	657,988	397,807	3	B	II
					559,609	360,255	3	B	II
					937,077	-	-	-	-
					654,988	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】  
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】  
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

## 5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p><b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p style="text-align: center;"><b>II</b></p>	<p>●「地域連携事業」については、商店会組織の高齢化や後継者不足により、活動縮小や組織解散が見られ、イベント等の件数が少なくなる傾向ですが、これまで見られた地縁によるグループではなく、同じ目的を共有する商業者グループによるイベント実施等の活動が出てきていることから、商業者グループに対する情報発信や意見交換を行いながら、まちの賑わい作りや話題作りにつなげていきます。</p> <p>●卸売市場については、目標とする市場取扱量の維持・拡大が図られるよう、今後も「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく更なる活性化策の実施や民間活用による施設整備等の取組を推進することで、事業の継続を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ商業の活性化に向けて、事業の見直しや新たな実施手法を検討してまいります。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102010	商店街課題対応事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	13,428	25,996	17,004		25,996			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	—	25,996	17,004		25,996		
人件費 <sup>*</sup> B	12,620	12,620	12,659	12,659	12,659	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	38,616	25,726	38,655	33,655	26,087	25,996	17,004	0	25,996	0	0		
人工(単位:人)	1.49		1.49										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコプロジェクト事業(実施数:全90商店街以上) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(実施数:全45商店街以上) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援 ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①エコプロジェクト事業については、新たな実施はありませんでしたが、これまでの取組により、目標を上回っています。 ②安全安心事業については、設置を予定していた商店街で合意形成に時間を要したため、新たな実施はありませんでしたが、この商店街においても次年度の防犯カメラやAED等の設置を予定しています。 ③商店街施設の撤去支援については、商店街に組織継続や維持管理の可否について検討を強く促した結果、9件の実施があり目標を大きく上回りました。 ④創業予定者向けのセミナーについては、商売を始めるコツ、ノウハウや先輩起業家訪問ツアー等の計12回の創業実践準備講座を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	街路灯LED化実施数	目標	90	90	90	90	件
	説明 商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	95	95	—	—	
2 活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 商人デビュー塾の開催	実績	12	12	—	—	
3 成果指標	商店街による安全安心事業への支援件数	目標	45	45	45	45	件
	説明 防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	44	44	—	—	
4 成果指標	商店街による施設撤去事業への支援件数	目標	22	26	30	34	件
	説明 街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援件数の累計	実績	28	37	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街施設は、公道上に設置されていることが多いため、商店街利用者だけでなく、歩行者の安全確保のため、所有者である商店街により適切に維持管理されるよう、引き続き、行政が関わっていく必要があります。一方、創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例がありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援事業」としての位置づけや空き店舗活用の観点から、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「商店街による施設撤去事業による支援件数」は目標を達成しています。水銀灯や老朽化施設を保有する商店街や解散を予定している商店街に対し、引き続き、施設の適切な管理を促していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し、防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102030	地域連携事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,008	40,217	44,008	40,010	37,397	44,008	38,356		44,008			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010	—	44,008	38,356		44,008		
	人件費 <sup>*</sup> B	8,216	8,216	10,365	10,365	10,365	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	52,224	48,433	54,373	50,375	47,762	44,008	38,356	0	44,008	0	0		
人工(単位:人)	0.97		1.22										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの核としての商店街を形成します。地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っている公衆浴場の経営を安定化させます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①商店街組織の高齢化や会員減少など事業の担い手不足や、補助目的の達成に向け、回数を重ね形骸化しているイベント事業や商業振興目的の薄イベント事業の見直しに伴う一時休止などで、支援件数が減少しましたが、専門家派遣を強化することで事業内容の見直しや効果測定の変更など、より効果的な事業となっています。 ②については、35施設に対して経営安定補助金を支出しました。 ③については、大田区と連携して、若年層・女性客の取り込みを目指し、下足鍵オリジナルキーホルダーが当たるキャンペーンを実施しました。また、京急電鉄と連携して、京急の駅や銭湯を回るスタンプラリーを実施し、公衆浴場組合の活性化に向けた取組の支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数	目標	25	25	25	25	件
		実績	21	19	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域連携が促進される商店街によるイベント・地域貢献等の活動に対して、地域コミュニティを支える他団体との継続的な連携が重要であるため、行政からの継続的な支援が求められます。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけでなく地域に根付いた行事の一つともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標は達成していますが、引き続き、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援し、また、新たな事業者グループの活動を支援していくことで、地域の賑わいづくり等に繋げていきたいと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街組織は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援したイベント数は目標値に達していませんが、事前の専門家派遣などにより、より効果的な事業となっています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	商店会組織の高齢化や後継者不足により、活動縮小や組織解散が見られ、イベント等の件数が少なくなる傾向ですが、これまで見られた地縁によるグループではなく、同じ目的を共有する事業者グループによるイベント実施等の活動が出てきていることから、事業者グループに対する情報発信や意見交換を行いながら、まちの賑わい作りや話題作りにつなげていきます。 (各取組における事業実施については、新型コロナウイルス感染症の状況や商店街や事業者の現況を踏まえつつ、事業の目的が達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載									
	40102040	まちづくり運動事業			有									
担当	組織コード	所属名												
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	施設の管理・運営	—	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,商業振興ビジョン,文化芸術振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		215,355	214,833	215,355	214,903	214,432	215,355	214,217	—	215,355	—	—
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	0
		一般財源	215,355	—	215,355	214,903	—	215,355	214,217	—	215,355	—	—	
	人件費※ B		24,987	24,987	24,638	24,638	24,638	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		240,342	239,820	239,993	239,541	239,070	215,355	214,217	0	215,355	0	0	
	人工(単位:人)		2.95		2.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 魅力と活力のある商業地域の形成 直接目標 魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模小売店舗が立地する周辺地域の生活環境を保持します。かわさきTMO(中心市街地活性化推進組織)が行う事業を支援し、川崎駅周辺の活性化を推進します。安全・快適な公共地下歩道の維持管理を継続します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③商業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントへの支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①大規模小売店舗の新設や変更にあたり、審議会の開催や関係部署との調整を行い、適正な運用を図りました。 ②かわさきTMOと連携し、昨年度実施したワークショップにおける提案をベースとして、回遊性創出事業((仮称)かわさき宿手形)を企画し、実施に向けた検討・調整を行いました。 ③9月から11月の週末に川崎駅周辺で開催される16のイベントが共同PRを行う「フェスティバルなかわさき」などに対して支援を行ったことにより、16イベントのうち3イベントが荒天のため中止となり、総来場者数は目標値を達成できませんでしたが、各イベント団体間の連携が図られ、川崎駅周辺の活性化及び回遊性の向上に寄与しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数	目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
		実績	1,530,055	968,702	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。川崎駅周辺の活性化事業については、中心市街地の魅力向上や活性化、回遊性の向上を図るため、中心市街地活性化業務の委託や、公共地下歩道及びエスカレータの管理等、引き続き、市が関わっていく必要があります。川崎駅周辺イベントについては、集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るとともに、中心市街地としての魅力を市内外に広く発信していることから、引き続き、市が支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標は未達成ですが、「フェスティバルなかわさき」などに支援を行うことで各イベント間の連携が図られ、川崎駅周辺の活性化及び回遊性の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地下街に設置したエスカレータについては、維持管理業務を一元化するなど、運営管理方法の改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	フェスティバルなかわさきについては、複数のイベント団体が集まり広報PRを行っていくことにより、多くの来場者を実現し、本市の魅力を効果的に情報発信して貢献しています。川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性の向上に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域の魅力を発信し商業地域を形成するため、限られた予算の中で、事業内容や実施方法の改善を図りながら、引き続き、取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、9月から11月に川崎駅周辺で開催される一部イベントの中止が決定されている他、他イベントにおいても中止等の検討がなされており、事業の実施が困難な状況にあります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40102050	商業力強化事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,233	12,631	15,144	1,906,477	1,053,283	15,874	12,152		13,874			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,890,355	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	645	—	0	0		0		
		一般財源	15,233	—	15,144	15,477	—	15,874	12,152		13,874		
	人件費※ B	22,361	22,361	42,820	42,820	42,820	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	37,594	34,992	57,964	1,949,297	1,096,103	15,874	12,152	0	13,874	0	0	
	人工(単位:人)	2.64		5.04									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの担い手としての、商店や商店街を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエアプロデュース事業の実施(5件) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施 ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興施策の展開に向けた計画の更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエアプロデュース事業の実施(1件)【変更】 ⑧プレミアム付商品券事業の実施【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①エアプロデュース事業は、希望団体への専門家1名の複数年派遣では、商店街を取り巻く環境の急激な変化や組織再編など重大な課題に十分に対応できないことから、複数の専門家派遣やトライアル事業等がかわせて一度に行えるよう単年度委託方式に切り替えて実施しました。 ②は、事業計画作成などを支援することで目標どおりの結果となりました。 ③は、商業ビジョンの更新に向けて、商店街の現況を知るため、市内全域の商店街にて業種構成調査を実施しました。 ④は、目標通りの支援を行いました。 ⑤については、中小企業診断士などの専門家を6回派遣したことにより、商店街の機能強化、商業者・商業者グループ等の事業の効果的かつ円滑的な推進、商業の活性化に寄与しました。 ⑥については、武蔵溝ノ口駅で2回開催したことにより、市内の優れた名産品を掘り起こし、紹介・PRなど、地域経済の活性化に寄与しました。 ⑦については、現行の商業振興ビジョンに基づき、これまでに実施した施策の成果とりまとめを行いました。 ⑧低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行し、消費増税の影響を緩和するとともに市内消費を下支えました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標	50	50	50	50	回
	説明 商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	実績	50	203	—	—	
2 成果指標	エアプロデュース事業による支援件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エアプロデュース事業」を実施した件数	実績	2	1	—	—	
3 成果指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数	実績	2	2	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域特性を活かした取組や、地域コミュニティの担い手としての商店街形成の推進が必要であることから、継続的な本事業の実施が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	地域コミュニティを担う商店街組織に対し、様々な側面から行政が関わり引き続き支援していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街組織の解散、会員の高齢化の流れは止められない状況ではありますが、若手商業者の育成、強い個店の創出支援や目的を共有する新たな事業者組織の支援などが、地域コミュニティの強化や商業の活性化に有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	エリアプロデュース事業については、実施希望団体の課題の深刻度や担い手不足により、専門家を派遣するのみでは十分な課題解決に至らなくなっていることから、多様な支援ができるよう委託方式に手法を見直し、1件の実施に至りました。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	エリアプロデュース事業は目標値に届きませんでしたが、その他の事業に関してはほぼ目標どおりとなりました。商業アドバイス事業については、毎年、市内商店街等が抱える課題解決に向けて、専門家派遣を実施しています。Buyかわさきフェスティバル事業については、購入者アンケート調査結果を出品者にフィードバックするなど、出品者のさらなる販売促進につながるような取組を実施しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<p>店主の高齢化や担い手不足により商店街の解散が増加しておりますが、適宜事業の改善を図りながら、商店街や事業者を側面から支援するとともに、目的を共有した新たな事業者グループの活動等についても支援することで、まちの活性化や賑わいに繋げていきます。</p> <p>商業振興ビジョンの計画期間については、平成21年度から概ね10年間としていましたが、令和3年度まで現行ビジョンにより事業を推進し、次期商業振興ビジョンについては、新たな社会課題や目まぐるしく変化する商環境に対応していくため、総合計画の第3期実施計画の策定に合わせて、令和2、3年度に策定作業を行い、計画期間を令和4年度からとすることとしました。これに伴い、今年度は、現行ビジョンに基づき、これまでに実施した施策の成果とりまとめを行いました。</p> <p>(各取組における事業実施については、新型コロナウイルス感染症の状況や商店街や事業者の現況を踏まえつつ、事業の目的が達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)</p>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	602,918	515,432	577,117	577,899	492,516	574,668	690,551		574,668		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	583,773	—	557,972	573,668	—	559,724	622,701		549,767		
		一般財源	19,145	—	19,145	4,231	—	14,944	67,850		24,901		
	人件費※ B	78,432	78,432	76,549	76,549	76,549	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	681,350	593,864	653,666	654,448	569,065	574,668	690,551	0	574,668	0	0	
	人工(単位:人)	9.26		9.01									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく南北市場それぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②システム等を活用した市場業務の簡素化・削減に向けた取組の実施 ③民間活力の導入を含めた効率的・効果的な管理運営手法の検討 ④南部市場指定管理者制度の導入効果検証結果の次期仕様等への反映、及び次期指定に向けた必要な調整・手続き等の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①活性化策の実施については、卸売市場法改正に伴う本市市場の業務条例の改正により、場内事業者、他市場、庁内等での調整を重ね、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直しました。また、事業者と協議を重ね、市場開放のあり方を整理し、一般市民でも買物や食事ができよう関連部門の市民開放を行うとともに、事業者と連携した横断幕の掲出など、周知や市場PRIに努め、「市民に親しまれる市場化」に向けた取組を推進しました。 ②市場業務の簡素化・削減に向けた取組については、モバイルパソコンを導入し、インターネット上での会議が行えるよう体制を整えました。議会等の本庁舎と調整が必要な事案等については、積極的に活用を行いました。 ③民間活力の導入を含めた効率的・効果的な管理運営手法については、民間事業者とのヒアリングを重ね、実施可能な手法の検証を行いました。 ④南部市場指定管理者制度については、現行指定期間の再延長にあたり庁内外の必要な調整・手続き等を推進しました。また次年度での更新を見据え、これまでの導入効果検証結果等を踏まえ、小規模修繕の限度額や委託業務等の市内中小企業優先発注、災害時対応及び費用負担の考え方を整理・見直す等、仕様書案の作成を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	北部市場 関連棟店舗稼働率	目標	—	92以上	92以上	92以上	%
	説明 北部市場関連棟全体の店舗に占める、指定(貸出)を行っている店舗数(空き店舗の多い関連棟店舗稼働率を維持・上昇させることは、使用料の確保・増加に直結し、市場の安定的な管理運営につながる)	実績	92	96	—	—	
2 成果指標	インターネットを活用した会議の開催回数	目標	—	12以上	12以上	12以上	回
	説明 インターネットを活用した会議の開催回数(インターネットでの会議によって、出張を減らし、業務の効率化を図る)	実績	—	23	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度: 更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフライン、大量の食品を集荷・分荷するという物流拠点機能の維持のため、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)という卸売市場の継続が必要かつ合理的です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	実施計画に位置付けた成果指標である「市場の年間卸売取扱量」は、目標比の90.2%ですが、昨年比では101.7%と改善しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備や、市場業務の簡素化・削減に向けて、検討を進めていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	北部市場では「市民に親まれる市場化」を推進するため、事業者と協議を重ね、市場開放のあり方を整理し、関連部門の市民開放を行いました。また、南部市場では、指定管理者による民間活力を活かした施設の管理運営や市民イベント等の活性化の取組が推進されています。さらに、今年度は、卸売市場法改正に伴い、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直し、本市市場の業務条例の改正を行いました。今後の活性化が期待されます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	市場取扱量は目標比の90.2%となりましたが、昨年比では101.7%と改善しました。今後も、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく更なる活性化策の実施、効率的・効果的な管理運営手法の検討及び指定管理者と連携した更なる効率的な南部市場の管理運営等の取組を推進することで、事業の継続を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染拡大より、市場取扱量が大きく減少しています。感染拡大の影響が長期化した場合は、場内事業者の経営にも大きな影響を与えることから、市場の活性化に向けて適切に対応する必要があります。)
	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102070	卸売市場施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		657,988	397,807	657,988	559,609	360,255	655,988	937,077		654,988	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	551,000	—	551,000	438,000	—	551,000	827,000		551,000		
		その他特財	106,988	—	106,988	121,609	—	104,988	110,077		103,988		
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
人件費 <sup>※</sup> B		7,454	7,454	13,424	13,424	13,424	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		665,442	405,261	671,412	573,033	373,679	655,988	937,077	0	654,988	0	0	
人工(単位:人)		0.88		1.58									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく市場の全体的な機能更新に向けた施設整備の検討 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①機能更新に向けた検討については、卸売市場機能検討委員会(関係局長会議)を3回開催したほか、デベロッパーやゼネコン等を対象に延べ30回以上の民間事業者とのヒアリングを実施するなど、市場の機能更新に向けた検討を行い、方向性の検証を行いました。 ②老朽化施設の補修・改修等については、北部市場管理棟エアハンドリングユニット更新工事や北部市場青果棟屋上駐車場凍結対策工事等を実施しました。なお、北部市場青果棟分電盤改修工事等の一部工事が入札不調等の理由により次年度以降の実施となりましたが、施設運営には支障がないように対応を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフライン、大量の食品を集荷・分荷するという物流拠点機能の維持のため、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)という卸売市場の継続が必要かつ合理的です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	市場機能維持のためには、老朽化施設の補修・改修等の着実な推進が必要不可欠です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備を検討するなど、効率的な施設整備に向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	効率的な施設の維持管理や整備を行うため、老朽化施設の計画的な補修・改修等を図るとともに、積極的な民間活用による施設整備に向け検討を行うなど、取組を進めています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102080	計量検査事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 計量法等												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,226	13,236	14,226	15,226	17,174	14,226	15,218		14,226			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	7	—	7	7	—	7	7		7		
		一般財源	14,219	—	14,219	15,219	—	14,219	15,211		14,219		
	人件費※ B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	21,849	20,859	21,872	22,872	24,820	14,226	15,218	0	14,226	0	0	
	人工(単位:人)	0.9		0.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内適正計量管理事業所及び計量管理推進事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与するため、「計量」の適正な実施を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な「計量」を確保するため、特定計量器の定期検査、質量標準管理、各種立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査、有効期間のある特定計量器の外観検査等)を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小売店舗等への立入検査の実施 ②特定計量器の定期検査・立入検査の実施 ③基準分銅等の質量基準の適正な管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①小売店舗等への立入検査対象検体数については再立入検査を含んだ個数となりますが、今年度の立入検査は2,141個の対象検体の検査を行いました。今年度は不適正な事業者が例年に比べて少なく再立入検査の件数が減少したことから、目標個数2,500個に対して実績2,141個となりましたが、適正に検査を実施し、適正な計量の確保に努めました。 ②特定計量器の立入検査対象器物数については、目標2,000に対し実績2,163を達成しました。 ③基準分銅等の質量基準の適正な管理については、質量標準管理マニュアルに基づき、令和2年3月に実用基準分銅の調整等を実施し、適合を確認しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	商品量目立入検査 対象検体数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個
	説明	内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	実績	2,523	2,141	—	—	
2	活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個
	説明	特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	実績	1,917	2,163	—	—	
3			目標					
	説明		実績		—	—		
4			目標					
	説明		実績		—	—		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、市民の計量に対する理解を求めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度: 検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度: 商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	特定計量器の定期検査事業を継続して進めることにより、受検者の検査機会の公平性が充実し、消費者の利益擁護が見込まれます。また、各種立入検査業務(商品量目、特定計量器等)を進めることで計量の安全・安心の確保が図られるため、当該事業については、社会経済環境の大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度によって検査対象事業者等の数が変動し事業者の規模も様々であり、また本年度は検査結果が不適正な事業者の減少により再立入検査が減ったため減少しましたが、引き続き取組を進めることで適正な計量の推進が図れるものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定計量器の定期検査業務については、既に神奈川県計量協会に委託済みです。 事業手法については、立入検査業務にタブレット端末を使用することで、立入先事業所の責任者による電子署名を可能にするとともに、ノートPCから小型化・軽量化を図ることで当該業務をより円滑なものとする余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	限られた予算や人員の中で、より効果的な事業の取組となるよう事務改善を重ね、適正な「計量」の確保を通じ市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	次年度は当該事業内容を維持するとともに、各種検査時の、効率的な日程調整や関係機関の協力体制を確立し、質量標準管理については、職員の新技術の知識習得や質量校正等の技術レベル向上を図り、引き続き計量の適正な実施を確保していきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は前期(6月~8月)の小売店舗等への立入検査が中止となり、後期に関しても中止となる可能性があるため検査件数の大幅な減少は避けられない状況ですが、立入検査を実施する場合には検査員全員のマスク・手袋装着を徹底する等感染防止に努めることで引き続き適正な計量の推進を図っていきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102090	計量管理推進指導事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	その他									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,236		2,232			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,232	—	2,232	2,232	—	2,232	2,236		2,232		
	人件費 <sup>※</sup> B	26,342	26,342	26,423	26,423	26,423	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	28,574	28,574	28,655	28,655	28,655	2,232	2,236	0	2,232	0	0		
人工(単位:人)	3.11		3.11										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の計量知識の充実化や適正計量の更なる推進を図ることにより、より満足度の高い市民生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保し維持するため、市内唯一の計量団体であり、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、正量取引強調月間及び計量管理強調月間において、市内事業所及び市内適正計量管理事業所等に対し、普及啓発ポスターの配布をいたします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①計量団体の指導・育成 ②正量取引強調月間の開催(7月・12月) ③計量管理強調月間の開催(11月) ④夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と開催)(参加人数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①計測技術講習会の開催(参加人数:16人→今年度より定員16人に減員となったため) ②正量取引強調月間については2回開催(神奈川県及び県内特定市と共催)し、啓発ポスター配布により市内事業者等への適正計量管理の推進普及に努めました。 ③計量管理強調月間については1回開催(神奈川県及び県内特定市と共催)し、期間内の市民祭りへの「計量の広場」出展により、効果的な計量知識の普及に努めました。 ④夏休み親子計量教室については1回開催(川崎市計量協会と共催)(参加人数:56人)し、市民が直接計量について学ぶことで、正確計量に対する意識の啓発を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター配布数	目標	120	120	120	120	枚
	説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する、適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数	実績	121	121	—	—	
2	成果指標	夏休み計量教室 参加者	目標	60	60	60	60	名
	説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数	実績	58	56	—	—	
3	成果指標	計測技術講習会 参加者	目標	20	20	20	20	名
	説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する、計測技術講習会の参加者数	実績	19	16	—	—	
4	成果指標	市民祭り出展「計量の広場」来場者	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	名
	説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るための、市民祭りに出展する「計量の広場」への来場者数	実績	2,095	2,388	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:夏休み計量教室について、応募の管理及び参加者の選定方法を見直し、事務の効率化を実現しました。 H28年度:夏休み計量教室について、参加料金や応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度:夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。 H26年度:市民祭りに出展する「計量の広場」において、来場者の呼び込みのために出展場所周辺でチラシを配布し、来場者の増加に寄与しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	指標の性質上、実績数値が前後してしまう項目があるものの(イベントの参加者等に関しては、当日の参加者側の事情により見込数より減少する事業もあるため)、全体的には成果指標について、概ね目標値を達成しており、今後はイベント仕様の見直し等を行うことで、事業の成果をさらに高める余地があると考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われる。ただし、イベント等の仕様見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はあると考えています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	当該事業を継続して進めることにより、市民の計量知識の充実や適正計量の更なる推進が見込まれ、市民生活がさらに充実していくと考えています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	今年度の計量管理推進事業の取組の結果、効果的な普及啓発活動という点に関して改善の余地があると考えています。今後も川崎市計量協会との調整を継続的に行い、次年度は当該事業の現状を維持すると共に、計量検査所内の展示資料室等、既存の施設等を普及啓発の手段として、さらに工夫・活用していく方向となりました。 (新型コロナウイルスの感染拡大防止として、令和2年8月3日に開催予定だった夏休み親子計量教室が中止となったことにより、今後の状況を踏まえ、市民参加によるイベント開催の可否や手法等について検討が必要です。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,658	2,510	2,658	2,662	1,924	2,658	3,065		2,658			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,658	—	2,658	2,662	—	2,658	3,065		2,658		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 <sup>※</sup> B	69,539	69,539	69,752	69,752	69,752	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	72,197	72,049	72,410	72,414	71,676	2,658	3,065	0	2,658	0	0		
人工(単位:人)	8.21		8.21										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内における効率的かつ公正な取引の維持及び市場内事業者の活性化を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた食に関する情報発信や食育・花育講座の実施(講座数:6回以上) ③PRパンフレットの作成・活用や優良出荷団体表彰事業等による効果的な集荷支援策の実施 ④卸売市場法改正に合わせた改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の検査については、卸売業者2社に対し、公認会計士による財務検査を実施しました。 ②の食育・花育講座については、ホームページのほか、市政だより等に掲載して広くPRし、食育は3回、花育は4回の、合計7回開催しました。 ③の集荷支援については、関連事業者と連携し、関連商品部門PRパンフレットの作成を行い、魅力を発信することで、市場内利用者の拡大を図ったほか、優良出荷者22団体に対し表彰を実施し、生鮮食料品等の安定確保を図った。 ④の業務条例等の改正については、卸売市場法改正に伴い、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直し、本市市場の業務条例の改正を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回
		実績	5	7	—	—	
2	成果指標 食育講座の参加者数	目標	60	60	60	60	人
		実績	53	98	—	—	
3	成果指標 花育講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		実績	177	266	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。		
<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	
<b>必要性</b>	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
評価の理由	市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフライン、大量の食品を集荷・分荷するという物流拠点機能の維持のため、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)という卸売市場の継続が必要かつ合理的です。		
<b>有効性</b>	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	市場内事業者への経営改善指導を適切に実施し、持続可能な市場経営体制を確保しています。また、食育・花育講座の実施により、市場活性化等に寄与しています。	
<b>効率性</b>	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	市場内事業者を対象とした財務検査を実施するにあたり、実施頻度・方法の見直しを行うことで、件数を減らして1社あたりの検査人員を増やすなど、法制度の範囲内で質の向上を図る余地があります。		
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、市場関係者と連携を図り、食の安全・安心の確保及び生鮮食料品等の安定的な供給に取り組み、市場の活性化に貢献しました。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>		<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	・卸売市場法改正に伴い、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直し、本市市場の業務条例の改正を行いました。活性化が図られるよう取引連絡会議等を通じ、状況を注視していきます。 ・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給できるよう、市場内事業者に対して適正に指導・監督を実施していきます。 ・業務及び財務検査を通して市場内事業者の経営内容を把握し、改善指導を実施していきます。 ・食育・花育については、講師と協力してより魅力的な内容に改めていきます。 (各取組における事業や講座については、新型コロナウイルス感染症を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。またあわせて、講座等の実施回数・参加人数が予定よりも減少することが想定されますが、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思える市民の割合	28.3%	33.6%	35.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40103000	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成				
担当	組織コード	所属名				
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課				
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局産業振興部金融課、経済労働局国際経済推進室、経済労働局イノベーション推進室					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口構造や産業構造の変化、社会を変革するような様々な技術の進展など、中小企業を取り巻く経営環境は、今後も大きく変動していくことが予想されます。中小企業は、雇用創出や地域経済の発展面で地域社会に欠かせない存在であることから、安定経営の継続や販路拡大に対する支援に加え、新たな課題として、働き方改革やAI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)等の次世代技術の活用による経営革新などへの対応が求められています。</li> <li>●市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内の限られた工業系用途地域においても、工場跡地の住宅地化により工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。</li> </ul>					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内中小企業の活性化に向けた経営力・技術力強化のための支援の推進</li> <li>●知的財産交流の推進による市内中小企業の新事業展開の促進</li> <li>●中小製造業の操業環境整備への支援の推進</li> </ul>					
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
	2期策定時							
成果指標	1 製造品出荷額等	42,968 (H23~H25平均)	目標値a) 42,968	42,968	42,968	42,968	億円	
			実績値b) 39,637	R3年度判明予定	-	-		
	指標の説明 工業統計調査の直近3か年の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:4兆886億円(過去の平均値)	44,216 (H25~H27平均)	達成率(b/a) 92.2%	92.2%	-	-	-	↗
			指標達成度 c) -	-	-	-	-	維持
	2 知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4 (H26)	目標値a) 4	4	4	4	4	件
			実績値b) 5	4	-	-	-	
指標の説明 大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチング成立件数 ※「指標達成度b」の個別設定値:4件(過去の実績値)	3 (H28)	達成率(b/a) 125.0%	125.0%	100.0%	-	-	↗	
		指標達成度 a) -	a) -	-	-	-	維持	
3		目標値a)						
指標の説明		実績値b)						
		達成率(b/a)						
		指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	出張キャラバン隊によるコーディネート支援件数	指標の説明 産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数	実績	288	220	-	-	件
		指標の説明	実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金や共同出展などの支援により、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出など、市内中小企業の経営力・技術力強化のための支援を推進しました。</li> <li>●知的財産戦略推進事業については、令和元年度に初めて食品分野での知財ライセンスを締結して分野を広げるとともに、ベンチャーやクリエイターとのネットワークが広がっています。さらに、ライセンス契約だけに留まらず、中小企業の技術力を大企業が活用するなど双方向のオープンイノベーションへ発展しています。本取組は、国から評価されるほか、他都市からも事業スキームを参考にするため、多くの視察が来ております。</li> <li>●中小製造業の操業環境整備への支援については、地域住民にもものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組が進みました。</li> </ul>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)			<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成30年度分(平成28年~30年平均)の製造品出荷額等については、目標未達成となっており、平成28年(3兆5,937億円)が、平成29年(4兆929億円)、平成30年(4兆2,043億円:速報値)と比べて低くなっています。平成28年が低くなっている理由として、業種別内訳を見ると、前年(平成27年)と比べて、情報機器や業務用機器等では増加している一方で、石油、化学、鉄鋼では減少しており、特に、石油では前年比31%の減少となっています。</li> <li>●知的財産交流会におけるマッチングについては、大企業のシーズも開拓しながら(現在35社参加)、金融機関と連携するとともに、5つの自治体と交流会を開催するなど広域的に拡大しながら展開しており、平成30年度は5件、令和元年度は4件と目標を達成することができました。</li> </ul>					

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
R2年度		R3年度							
1	40103010 知的財産戦略推進事業	その他	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知的財産シンポジウムの開催(H30:1回、R1:1回)</li> <li>●金融機関連携の知財交流会(H30:3回、R1:3回)</li> <li>●広域連携知財マッチング(富士宮市、益田市、山形県、福島県、草加市他)</li> <li>●川崎市知的財産スクールの開催(H30:6回、R1:6回)</li> <li>●大企業シーズ開拓(H30:38社、R1:41社)</li> </ul>	14,560	14,558	3	A	I
					9,000	8,995	3	A	II
					0	-	-	-	-
					10,955	-	-	-	-
2	40103020 ものづくり中小企業経営支援事業	補助・助成金	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、情報発信、販路拡大、技術開発等の支援を行うことで、経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種補助金の交付(H30:27件、R1:29件)</li> <li>●「川崎ものづくりブランド」の新規認定(H30:9件、R1:12件)</li> <li>●「テクニカルショウヨコハマ」への市内企業・団体の共同出展をH29より継続して実施</li> </ul>	80,044	75,619	3	A	II
					60,537	60,874	3	A	II
					94,724	-	-	-	-
					59,044	-	-	-	-
3	40103070 川崎市産業振興財団運営支援事業	補助・助成金	中小企業の経営力・技術力の高度化や新技術創出を促進するため、国や県、地域の産業支援機関等と連携を図り、多面的な支援を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●窓口での相談の実施(H30:163件、R1:120件)</li> <li>●無料の訪問コンサルティングの実施(H30:323件、R1:302件)</li> <li>●企業の経営課題の解決に向けたセミナーの実施(H30:20件、R1:18件)</li> </ul>	373,582	362,121	3	A	II
					987,282	966,517	3	A	II
					391,185	-	-	-	-
					373,582	-	-	-	-
4	40103080 中小企業融資制度事業	その他	市信用保証協会や取扱い金融機関との連携による間接融資制度の実施、及び市信用保証協会の事業推進により、中小企業者等の資金調達円滑化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎中小企業融資制度の実施(融資実績H30:31,745百万円、R1:35,927百万円)</li> <li>●市内中小企業者等への信用保証料補助(実績H30:574百万円、R1:647百万円)</li> <li>●市信用保証協会への代位弁済補助(実績:H30:48百万円、R1:56百万円)</li> <li>●本市働き方改革・生産性向上の取組として「設備強化支援資金」の保証料補助の拡充等をH30.10.15から実施(H30:66件、R1:123件)</li> <li>【R1】災害対策資金利子補給制度の実施(実績:5.5百万円)</li> </ul>	21,636,005	21,607,582	3	A	II
					20,637,924	20,697,278	3	A	I
					19,705,350	-	-	-	-
					21,636,005	-	-	-	-
5	40103100 先端産業等立地促進事業	補助・助成金	先端技術を持つ企業の事業化を支援することにより、先端産業の創出と集積を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付(H30:1件、R1:1件)</li> </ul>	165,685	137,115	3	A	I
					136,324	136,324	3	A	I
					136,324	-	-	-	-
					165,685	-	-	-	-
6	40103110 対内投資促進事業	補助・助成金	外資系企業の本市への対内投資促進等を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェトロや神奈川県等との連携により、対内投資連絡会議の実施(実施回数H30:12回、R1:12回)及び外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供の実施</li> <li>●市内インキュベーション施設の視察実施</li> <li>●海外団体等の本市訪問時においては本市のプロモーションを実施</li> </ul>	0	0	3	B	I
					0	0	3	B	I
					0	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
7	40103120 内陸部操業環境保全対策事業	イベント等	中小製造業の操業環境と住民の住環境の調和を図りながら、工業集積の維持・発展を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住工共生のまちづくりに向けたイベント活動(H30:4件、R1:4件)</li> <li>●がらびものづくり企業操業環境整備助成金の申請件数 操業環境改善支援(H30:4件、R1:3件)、立地促進支援(H30:2件、R1:3件)</li> <li>●工業用地等相談対応(H30:52件、R1:20件)</li> </ul>	84,730	62,084	3	A	II
					137,121	97,917	3	A	II
					41,658	-	-	-	-
					70,932	-	-	-	-
8	40103240 生産性向上推進事業	その他	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内事業者の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性革命の推進に向けた支援を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム開催(2回)</li> <li>●本市独自の支援メニューとして、「生産性向上促進支援(H30:27件、R1:34件)」や「中小企業人材育成・確保支援(H30:18件、R1:29件)」、「コワーキータ・専門家等による伴走支援(H30:237件、R1:452件)」、「モデル事業の実施(H30:4件、R1:4件)」を行い、市内の幅広い業種へ支援</li> <li>●実施にあたっては、川崎市働き方改革・生産性革命推進本部会議を開催し、関係局と連携</li> <li>●「川崎市導入促進基本計画」を認定(認定件数 H30:87件、R1:91件)</li> </ul>	-	46,234	3	B	III
					63,132	58,495	3	A	II
					52,407	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】



#### 4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配下の事務事業について、全てがほぼ目標どおりに達成され、順調に進捗しました。</li> <li>●平成30年度分(平成28年～30年平均)の製造品出荷額等については、石油、化学、鉄鋼等の減少による平成28年の出荷額の減少の影響もあり目標を下回りましたが、単年で見ると、平成29年、平成30年と増加傾向にあります。</li> <li>●知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数は、目標を達成しました。</li> </ul>

#### 5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配下の事務事業については、概ね施策に貢献しており、改善を必要とするものも含まれますが、全て事業を継続する方向です。</li> <li>●平成29年度に策定した「知的財産戦略」の改定・運用開始に併せ、新たな視点も踏まえ、引き続き事業を継続・発展していきます。具体的には、これまでの知財マッチングを推進しつつも、知財マッチング事業に関わる川崎市産業振興財団の機能強化として、連携自治体の伴走型コーディネータ育成事業、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に関わらないオープンイノベーションマッチングの推進を地域を超えて進めることで、市内企業の活性化につながる仕組みづくりを行います。</li> <li>●ものづくり中小企業経営支援事業については、社会情勢等を考慮し、補助金の支給、共同出展、開催するイベント等の内容、手法を常に見直しながら、中小企業のニーズに応じた支援を継続し、事業の成果をより高めていきます。</li> <li>●中小企業融資制度事業については、令和2年度から事業承継の円滑化を推進するため、事業承継特別保証金を創設し、長期・固定金利での融資と信用保証料の補助を実施します。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市内中小企業の経営力・技術力強化、知的財産交流の推進による新事業展開の促進、操業環境整備等の支援の推進に向けて、実施手法の見直しや新しい手法の検討を行う必要があります。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103010	知的財産戦略推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,560	14,558	14,560	9,000	8,995	10,955	0		10,955			
	財源内訳	国庫支出金	4,500	—	4,500	4,500	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,060	—	10,060	4,500	—	10,955	0		10,955		
	人件費* B	10,164	10,164	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	24,724	24,722	25,605	20,045	20,040	10,955	0	0	10,955	0	0	
	人工(単位:人)	1.2		1.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化などにより業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 知的財産交流会の開催(開催数:6回以上) ② 知財コーディネータの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③ 知的財産シンポジウムの開催(来場者数:85人以上) ④ 知的財産スクールの開催(開催数:6回開催) ⑤ 「知的財産戦略」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 知的財産交流会については、全国自治体、金融機関、大学等と連携し、10回実施しました。 ② のコーディネータ派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど280回実施しました。 ③ の知的財産スクールについては、日本弁理士会との共同開催セミナーなど新たな取組も含め、6回実施しました。 ④ の知的財産シンポジウムについては、カルッツかわさきに会場を移し、81人参加による知財マッチングを行いました。 ⑤ の「知的財産戦略」の知財を通じたネットワークから「香辛子」などの具体的なオープンイノベーションを推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	12	10	—	—	
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	280	280	—	—	
3 活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	6	6	—	—	
4 成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数	目標	85	85	85	85	人
	説明 知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	96	81	—	—	

5	成果指標	知的財産交流会参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	760	329	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	150	137	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知的財産マッチング会には多くの企業が参加しており、例年目標通りの成約数が達成できています。また、国から評価されるほか、他都市からも当該事業のスキームを参考にするため、多くの視察が来ています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	森永製菓と末広庵のマッチングによる「エンゼルのほっぺ」や味の素と市内農家・飲食店との連携による「香辛子」プロジェクトなど知財マッチング成果にとどまらずオープンイノベーションの具体的な取組に発展しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されていますが、連携先の拡大に伴う事務的な調整時間も求められることから、事務効率の向上に向けた工夫が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、4件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、業績の向上、新たな企業間ネットワークの構築につながったことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年度に策定した「知的財産戦略」の改定・運用開始に併せ、新たな視点も踏まえて、引き続き事業を継続・発展していきます。具体的には、これまでの知財マッチングを推進しつつも、知財マッチング事業に関わる川崎市産業振興財団の機能強化として、連携自治体の伴走型コーディネータ育成事業、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に関わらないオープンイノベーションマッチングの推進を地域を超えて進めることで、市内企業の活性化につながる仕組みづくりを行います。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	60,874	59,044	94,724		59,044			
	財源内訳	国庫支出金	10,500	—	0	0	—	0	15,573		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	—	11,975	14,315		11,975		
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	—	47,069	64,836		47,069		
	人件費※ B	36,675	36,675	36,958	36,958	36,958	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	116,719	112,294	96,002	97,495	97,832	59,044	94,724	0	59,044	0	0	
	人工(単位: 人)	4.33		4.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数: 計17件以上) ② 展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③ 川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数: 10件以上) ④ 市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤ 次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信(開催数: 10回以上) ⑥ 市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦ 市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 補助金について、新技術新製品開発5件、産学連携2件、販路開拓支援17件、経営改善事業5件の交付決定をしました。 ② 「テクニカルショウヨコハマ2020」に、市内38企業・団体にて共同出展しました。 ③ 「川崎ものづくりブランド」について、新たに12件認定しました。 ④ 先端技術見本市(テクノトランスファー)を神奈川県等と共同開催し、6,300名が来場しました。 ⑤ 親子ものづくり教室を3回、工業高校・大学における市内企業を招いた講演を7回開催しました。(8回を予定していましたが、コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回は中止にしました。) ⑥ 市内の製造業とICT産業の連携促進のため、セミナー等を4回開催しました。 ⑦ 先端設備等導入計画を91件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数	実績	12	10	—	—	
2 成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
	説明 市内中小企業等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	27	29	—	—	
3 成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数	目標	10	10	10	10	件
	説明 市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	9	12	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、継続した支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値は達成しており、引き続き中小企業の経営革新に向けて支援をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会情勢や中小企業のニーズに応じて、補助金等支援策の活用に向けた広報や支援内容の向上などさらに改善していく余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	補助金の活用、共同出展による販路拡大など、中小企業の経営課題の解決、活性化に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 社会情勢等を考慮し、補助金の支給、共同出展、開催するイベント等の内容、手法を常に見直ししながら、中小企業のニーズに応じた支援を継続し、事業の成果をより高めていきます。 (親子ものづくり教室やテクトランスファー等のイベントについては、新型コロナウイルス感染症に関する状況を注視しながら、関係機関と協議し開催の可否を検討しています。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	⑧市内中小企業者の事業承継・事業継続力強化の支援【新規】 全国的に自然災害の頻発化・激甚化や経営者の高齢化により企業活動の継続が危ぶまれている状況にある。本市は、全国より経営者の平均年齢が高い水準で推移しており、また、市内でも台風被害等が多く発生しているが、中小企業者のBCP策定率は非常に低く、支援を強化する必要があるため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282	966,517	373,582	391,185		373,582		
		国庫支出金	0	—	0	4,563	—	0	4,563		0		
		市債	0	—	30,000	470,000	—	0	0		0		
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544	—	13,896	5,380		13,896		
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175	—	359,686	381,242		359,686		
	人件費 <sup>※</sup> B	8,894	8,894	8,894	8,921	8,921	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	382,476	371,015	422,503	996,203	975,438	373,582	391,185	0	373,582	0	0	
	人工(単位:人)	1.05		1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市内中小企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		市内中小企業の成長を促進し、持続可能な事業体へ発展させていきます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデー・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。</li> <li>● 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。</li> <li>● 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。</li> </ul>
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		<ol style="list-style-type: none"> <li>① 中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化</li> <li>② IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実</li> <li>③ 新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上)</li> <li>④ 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(各種セミナー開催:30件)</li> <li>⑤ 川崎市産業振興会館の施設修繕</li> </ol>
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ① 多様な経営課題解決に向けて、適切な助言を行う税理士、中小企業診断士等の専門家による窓口相談を120件実施した他、相談無料のコンサルティング派遣を302件実施しました。 ② 企業のICTの活用による経営課題の課題解決に向けて、コーディネーターによる個別企業の課題把握・マッチング支援、セミナー・フォーラムの開催等の取組を実施しました。 ③ コーディネート支援・出張キャラバン隊については、254回実施し、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。 ④ 経営課題解決セミナーについて、目標を30件としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2月、3月のセミナー中止、他機関開催のセミナーとの重複しないようテーマを厳選した結果、18件となりました。 ⑤ 適切に施設の修繕を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	窓口相談件数	目標	120	120	120	120	件
	説明	中小企業や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	120	—	—	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標	230	230	230	230	件
	説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者へ派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	302	—	—	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	30	30	30	30	件
	説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	18	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、急速な円安や消費増税等による調達コストの増大、人件費の高騰、人材不足、後継者不足、従業員の高齢化、台風等の自然災害への対応などの問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度: 施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業は、消費税増税、台風等の自然災害への対応など多様な経営課題に直面しており、産業振興財団と市が連携し、経験豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援やコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続きその必要性は高いと考えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については、ほぼ目標通り達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートについては、同財団の強みでもあり、同財団への助成の有効性は大きいと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内中小企業のニーズ、社会環境の変化にあわせて支援内容の充実を図るため、事業内容・手法の見直しを行うなど、改善していく余地があります。	

施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 活動指標である「経営課題解決セミナー開催数」は目標を下回りましたが、「無料コンサルティング派遣件数」は目標を大幅に超えているなど、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内中小企業支援において、産業振興財団の経営支援、コーディネート等の機能を活用することは非常に有効であると考えており、起業創業支援、生産性向上、中小企業の経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等への支援等中小企業支援の取組強化・充実を図っていきます。 (新型コロナウイルスの影響により出張相談等の対面での対応が困難であるため、リモート対応を一部行っております。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、実施手法の検討を行っていく必要があります。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103080	中小企業融資制度事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283500	経済労働局産業振興部金融課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他												
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924	20,697,278	21,636,005	19,705,350		21,636,005			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	—	21,206,005	19,240,000		21,206,005		
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	—	430,000	465,350		430,000		
	人件費※ B	19,905	19,905	19,966	19,966	19,966	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	21,655,910	21,627,487	21,655,971	20,657,890	20,717,244	21,636,005	19,705,350	0	21,636,005	0	0	
	人工(単位:人)	2.35		2.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業者等に対して円滑に資金を供給します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。また、金融機関において間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。さらに、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業等への安定的な資金供給 ② 中小企業等の資金調達への支援 ③ 円滑な融資の促進に向けた市信用保証協会の経営基盤の安定化支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 中小企業等への安定的な資金供給については、川崎市中小企業融資制度を取り巻く環境は、マイナス金利政策による市中金利の低下、国による過度に保証に依存しない融資の推進等によって、金融機関が独自融資にシフトする傾向にある中、全体の融資実績は減少しました。 ② 資金調達については、設備強化支援資金や台風被害による災害対策資金の件数・金額ともに増加しており、中小企業等の資金調達が支援されました。 ③ 市信用保証協会の経営基盤の安定化支援については、代位弁済補助を行うことにより、経営基盤の安定化を図っており、補助金の額は昨年度より増加しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績	目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
	説明 川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績	実績	31,745	35,927	—	—	
2 活動指標	保証料補助実績	目標	548	548	548	548	百万円
	説明 市内中小企業者等への信用保証料補助の実績	実績	574	647	—	—	
3 活動指標	代位弁済補助実績	目標	50	50	50	50	百万円
	説明 市信用保証協会への代位弁済補助の実績	実績	48	56	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	



評価 (Check)			
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。 H26年度:小規模企業者を支援する小口で低利の資金の創設や急激な円安への対応として利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等の資金調達手段である融資を受ける際には与信が重要な要素となるため、信用保証付の融資制度の安定的、継続的な運用が求められます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	マイナス金利政策や、過度に保証に依存しない融資の促進等により、金融機関による独自融資が増加していますが、信用保証を必要とする中小企業者等にとって融資制度は資金調達の重要な手段となっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市融資制度は金融機関が融資を行う間接融資制度であり、融資原資を預託することにより、中小企業者等への円滑な資金調達が可能となることから、非常に効率のよい事業手法であると考えられます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	融資制度の実施により、市内中小企業者等の安定的な経営に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	経済情勢の動きや中小企業者等の資金ニーズを把握し、時勢に応じた改善を図りながら、引続き間接融資制度を実施していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、融資における利子補給制度と、保証料補助を実施し、事業活動の継続に向けた取組を支援していきます。また、金融機関へは預託金を増額し、貸付金原資を増やして支援します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40103100	先端産業等立地促進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		補助・助成金	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		165,685	137,115	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324		165,685		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324		165,685			
	人件費* B		3,812	3,812	3,823	3,823		0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		169,497	140,927	169,508	140,147	140,147	165,685	136,324	0	165,685	0	0		
人工(単位: 人)		0.45		0.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。交付により、交付先企業における研究成果の事業化やイノベーション創出に向けた取組を継続支援しています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数	目標	1	1	1	1	件
	説明 先端産業創出支援助成金の交付件数	実績	1	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びベプテドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への操業支援を実施していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたほか、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	先端産業創出支援制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了しましたが、認定企業に対して令和3年度まで5か年にわたって助成金を交付していきます。また、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103110	対内投資促進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	282300	経済労働局国際経済推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
	人件費* B	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	0	0	0	0	0	0
	人工(単位: 人)	0.4		0.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ②市内インキュベーション施設の視察実施 ③対内投資連絡会議での情報交換等の実施 ④ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①海外団体等の本市訪問時に本市ビジネス環境の優位性等に関するプロモーションを実施しました。 ②外国企業等に対する市内インキュベーション施設の視察を実施しました。 ③ジェトロや神奈川県等との連携により対内投資連絡会議を12回実施しました。 ④ジェトロや神奈川県等との連携により外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供等を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		説明	実績	12	12	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・海外の政府関係団体等の関係者に対して本市プロモーションを実施し、外国企業・資本の呼び込みにつなげていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業の予算はゼロであり、必要最小限の人工で実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	84,730	62,084	100,932	137,121	97,917	70,932	41,658		70,932			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120	—	70,931	41,657		70,931		
	人件費 <sup>※</sup> B	10,842	10,842	10,875	10,875	10,875	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	95,572	72,926	111,807	147,996	108,792	70,932	41,658	0	70,932	0	0	
	人工(単位:人)	1.28		1.28									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市内陸部で操業する中小製造業の操業環境の保全及び整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 住工共生のまちづくり活動の支援(地域と連携したイベントの実施数:4回以上) ② 都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③ がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④ 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	次のとおり、取組を実施し、ほぼ目標どおり達成できました。 ① 住工共生のまちづくりに向け、工場の開放などを行うオープンファクトリー等のイベント活動 4件実施 ② 移転に際して活用可能な市の支援制度について、移転対象事業者へ情報提供 2件 ③ がんばるものづくり企業操業環境整備助成金の申請件数 操業環境改善支援3件、立地促進支援3件 ④ 工業用地等相談対応 20件						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	4	4	4	4	件
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	4	—	—	
2 成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	4,900	4,700	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上的課題を抱えていますが、市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む工場跡地の住宅化等により住工混在の問題が益々顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民にものづくりへの理解を深めるとともに、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、助成制度の活用により、工場の新增設や近隣の住環境との調和のための取組を支援し、操業環境の保全を推進しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用等による手法の見直しは、既に実施済みです。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っており、当該見直しにより、今後も、より制度効果を高めることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民にものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組が進んだことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,782	3,029	3,782	3,687	2,870	5,681	5,630		3,782			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	30	—	30	30	—	30	30		30		
		一般財源	3,752	—	3,752	3,657	—	5,651	5,600		3,752		
人件費 <sup>*</sup> B	9,741	9,741	9,770	9,770	9,770	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	13,523	12,770	13,552	13,457	12,640	5,681	5,630	0	3,782	0	0		
人工(単位:人)	1.15		1.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業振興協議会の開催・運営 ②中小企業活性化条例に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ④「川崎の産業」の作成、経済動向等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①産業振興協議会を2回(うち書面協議1回)開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。 ②③中小企業活性化専門部会を3回開催し、中小企業活性化条例及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」に基づく施策の実施状況の検証・改善を行いました。また、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ④市内産業の実態等を調査するため、市内の幅広い業種を対象としたアンケート調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	5	5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

少子高齢化の進展や為替・資源相場変動、さらに国の成長戦略の動向や小規模企業基本法等の法整備等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界規模の経済危機など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

### 評価項目

### 評価

#### 必要性

##### 【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない  
b. 薄れている

**a**

##### 【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない  
b. 事例がある

**a**

##### 評価の理由

少子高齢化の進展や為替・資源相場変動、さらに国の成長戦略の動向や小規模企業基本法等の法整備等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界規模の経済危機など、社会経済環境の変化に応じて効果的な産業振興施策を実施するには本市産業に係る調査・研究、実態把握が必要です。

#### 有効性

##### 【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている  
b. 徐々に上がっている  
c. 上がっていない

**b**

##### 評価の理由

産業振興協議会や中小企業活性化専門部会の開催等の取組により目標を達成しています。引き続き、効果的な産業振興施策に資する本事業の取組が有効と考えます。

#### 効率性

##### 【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**a**

##### 【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない  
b. 可能性はある

**a**

##### 【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**a**

##### 評価の理由

産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、学識者や経済団体役員員の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施・検証・改善に努めています。

### 施策への貢献度

#### 貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

**A**

#### 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証し、施策の改善に取り組んでおり、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

### 今後の事業の方向性

#### 方向性区分

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

**I**

#### 実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

かわさき振興プラン第2期実行プログラムの進捗管理及び中小企業活性化条例に基づく施策の検証・改善を継続して行うため、引き続き産業振興協議会の開催等を行っていきます。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の目的を達成できるよう、書面協議など様々な手法を検討しながら、状況に応じて適切に実施していきます。)

### 今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所

#### 変更前 (次年度計画上の記載)

#### 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

#### 変更の理由

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103150	建設業振興事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,455	1,229	1,455	1,312	1,250	1,455	1,262		1,455			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,455	—	1,455	1,312	—	1,455	1,262		1,455		
	人件費※ B	2,202	2,202	2,124	2,124	2,124	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,657	3,431	3,579	3,436	3,374	1,455	1,262	0	1,455	0	0		
人工(単位:人)	0.26		0.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興
	直接目標	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市内中小建設業事業者、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		産業構造の変化の中で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の経営改善や基盤強化を図り、市内中小建設業事業者が自ら継続的に受注を確保できるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)		市民に情報提供しながら、市内中小建設業事業者とのマッチングを図るため、市民向け住宅相談会やフォーラムを開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①市内中小零細建設業事業者向け研修会の開催 ②市民向け住宅相談会やフォーラムの開催 (①及び②開催数:6回以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内中小零細建設業事業者向け研修会については、「省エネ住宅」をテーマに、てくのかわさきにおいて、3回開催しました。 ②市民向け住宅相談会やフォーラムの開催については、中原、多摩、幸区役所をはじめ、溝口駅南北連絡通路、新百合21やカルフツかわさきにおいて、合計6回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	住宅フォーラム・研修会等開催数	目標	6	6	6	6	回
	説明 上記の開催数	実績	9	9	—	—	
2 成果指標	住宅フォーラム・研修会等参加者数	目標	75	78	82	85	人
	説明 上記の参加者数	実績	105	80	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていても、大手に比べて営業力が十分でなく、仕事確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小建設業事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	前年度を下回ったものの目標値を達成しており、自ら継続的に受注を確保する機会として有効であるため、引き続き経営基盤強化の推進に向けて実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に事業手法等を見直し、民間活用を行って質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅フォーラム・研修会等の開催回数や参加人数は目標値を達成しており、中小建設業事業者と市民のマッチングの場を提供したり、事業者の資質向上を図ることができました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,286	4,728	5,286	14,154	11,276	5,286	5,899		5,286			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	9,000	—	0	0		0		
		その他特財	72	—	72	757	—	72	771		72		
		一般財源	5,214	—	5,214	4,397	—	5,214	5,128		5,214		
	人件費※ B	9,656	9,656	9,685	9,685	9,685	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	14,942	14,384	14,971	23,839	20,961	5,286	5,899	0	5,286	0	0	
	人工(単位:人)	1.14		1.14									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区、水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区に立地する企業のうち、事業用定期借地で操業している企業に対して、安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を確保するとともに、立地企業からの相談・要望への対応や成長支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定期借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、民間貸付事業(マイコンシティ14社17区画、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画)を継続実施しました。 ②については、進出企業からの要望・相談への対応及び成長支援を行いました。 ③については、マイコンシティセンターを活用して、企業連絡会を栗木地区において4回、南黒川地区において1回実施するとともに、アンケート調査により企業ニーズを把握したうえで、企業経営に係るセミナーを関係機関と連携して1回開催しました。 ④については、老朽化した護岸の補修工事に向けた設計委託を行うなど、水江町地区における貸付公有地内の護岸維持管理を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	栗木地区の立地企業数	目標	36	36	36	36	社
		説明	実績	37	37	—	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイコンシティ内の市事業用地に立地企業のためのマイコンシティセンターが竣工し、運営を開始したため、立地企業による一層の活用を促すための手法について、更なる検討が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	これまで、市有地の民間事業者への貸し付けにより、市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持してきました。今後も企業集積を維持するとともに、マイコンシティに関しては、マイコンシティセンターを活用するなどにより、地区の活性化に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、マイコンシティについても全区画への入居が決定している状況です。今後も研究開発型企業の集積を維持するとともに、企業間交流についても、更なる促進をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営は民間委託により行っています。今後も立地企業のニーズ等を踏まえ、効率的な運営に向けた仕様の見直し等を行っていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市有地を事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができ、特にマイコンシティにおいては研究開発型企業の集積を維持するとともに、立地企業間の交流機会の提供など企業のニーズを踏まえた取組を行うことができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	40103200			事務事業名	金融相談・指導事業		政策体系別計画の記載	無				
	組織コード	283500			所属名	経済労働局産業振興部金融課							
担当													
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
									許認可等	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,003	10,192	11,003	10,855	9,925	11,003	12,842		11,003		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,534	—	1,534	1,412	—	1,534	1,880		1,534		
		一般財源	9,469	—	9,469	9,443	—	9,469	10,962		9,469		
	人件費* B	33,711	33,711	33,814	33,814	33,814	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	44,714	43,903	44,817	44,669	43,739	11,003	12,842	0	11,003	0	0		
人工(単位:人)	3.98			3.98									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、創業支援資金の申込者に対して企業診断や不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業信用保険法に基づき、経営安定に支障が生じた中小企業の認定業務の実施 ② 経営や融資等に関する窓口及び電話相談の実施 ③ 創業支援資金等(企業診断)申込者の事業計画の精査及び融資審査の適正化を図るための企業診断の実施 ④ 直接貸付金の適正な債権管理の実施 ⑤ 連鎖倒産防止を目的とする不況対策資金に係る倒産企業の情報収集の実施 ⑥ 市信用保証協会に対し、健全な運営を図るための指導及び検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②④⑥各種取組を実施しました。 ③企業診断件数については、目標を下回るものの、10月の要綱改正において制度を緩和し診断免除要件を拡充したことにより、一部事業者の融資実行までの期間が短縮されています。また、フォローアップ診断の件数についても、目標を下回るものの、令和元年の企業状況が良好であることが要因であり、過去に企業診断を受けた企業への聞き取り等は継続的に行っています。 ⑤不況対策資金に係る倒産企業の指定件数については、目標を下回るものの、実績数値は経済情勢の変動等により大きく変動するものであり、令和元年中の経済状況が良好だったことが要因になります。また、災害等の影響で経営安定に支障をきたした中小企業者については、融資相談やセーフティネット保証の認定で対応しています。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	企業診断の件数	目標	10	10	10	10	件
	説明	創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	16	6	—	—	
2	活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数	目標	750	750	750	750	件
	説明	中小企業からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	461	1,454	—	—	
3	成果指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標	90	90	90	90	件
	説明	不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売掛債権を持つ市内中小企業が対象)に係る倒産企業の指定件数	実績	53	79	—	—	
4	成果指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標	100	100	100	100	件
	説明	中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数	実績	49	493	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会・経済環境が変化中、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:10月に企業診断を非開示の審査資料から、創業者に対して充実した診断報告書に変更しました。 H29年度:創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善し幅広く配布しました。 H28年度:企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度:創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度:企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度:創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標の件数は、経済情勢が比較的良好であることを示すものと考えられますが、好景気のメリットを享受しにくい中小企業者が資金面の課題を解決していくため、事業の取組は有効と考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・創業支援資金の手続きの見直しを行ったことで事務の効率化を図りました。 ・倒産指定の件数は減少しましたが、相談件数及び認定件数は実績が伸びており、経済変化や経営環境の変化に対して、中小企業者の課題解決に迅速な対応を取る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103240	生産性向上推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成30年度	令和2年度			その他	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産性向上特別措置法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		-	46,234	-	63,132	58,495	-	52,407	-	-
		国庫支出金	国庫支出金	-	-	-	0	-	-	0	-	-
			市債	-	-	-	0	-	-	0	-	-
			その他特財	-	-	-	272	-	-	4	-	-
			一般財源	-	-	-	62,860	-	-	52,403	-	-
	人件費※ B		-	8,894	-	8,921	8,921	-	0	0	-	0
	総コスト(A+B)		-	55,128	-	72,053	67,416	-	52,407	0	-	0
	人工(単位:人)		1.05		1.05							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の生産性向上・働き方改革を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、生産性向上・働き方改革の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業等の生産性向上・働き方改革に向けた支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①関係団体等との連携のもと、本市独自の支援メニューとして、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進に向けた支援(34件)」や「中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援(29件)」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援(452件)」、「モデル事業の実施(4件)」を行いました。その結果として、市内の幅広い業種への支援につながるとともに、市内企業の生産性向上・働き方改革の推進に寄与するなど、事業目的を達成しました。 川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームを開催し、市内産業の実態を踏まえた効果的な支援策の検討を行うとともに、関係団体が連携して市内中小企業への支援に取り組みました。 川崎市働き方改革・生産性革命推進本部会議を開催し、関係局の連携のもと、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上・働き方改革の支援に取り組みました。 「川崎市導入促進基本計画(平成30年6月)」に基づき、「先端設備等導入計画」の認定事務を適切に行い、認定件数は91件となりました。令和2年度までの当該計画の計画期間での計300件の認定に向けて、さらなる周知等を図ります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 先端設備等導入計画の認定件数	目標	100	100	100	-	件
		実績	87	91	-	-	
2	成果指標 生産性向上促進事業支援補助金交付件数	目標	-	27	27	-	件
		実績	27	34	-	-	
3	成果指標 中小企業人材育成・確保支援補助金交付件数	目標	-	30	30	-	件
		実績	18	29	-	-	
4	成果指標 コーディネータ・専門家等による伴走支援件数	目標	-	270	300	-	件
		実績	237	452	-	-	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行し、H30～R2年度を集中投資期間としました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:幅広い業種への広報・普及促進に向けて、市内中小企業の生産性向上・働き方改革の取組を紹介する事例集を作成するとともに、生産性向上・働き方改革推進事業者の表彰(7社)を行うなど、事業を拡充して実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国は、令和2年度末までを集中投資期間として位置付けていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、生産性向上に向けた中小企業者・小規模事業者の新規投資を促進するために地方税法の改正を行っております。引き続き本事業の推進による市内中小企業への支援が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内の幅広い業種を対象に新たな支援メニューを構築し、令和元年度は幅広い業種に対する広報・普及促進の取組として事例集作成や表彰を行うなど、市内中小企業の生産性向上等の支援を進めています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームや庁内本部会議を運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、効率的・効果的な支援を推進しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内中小企業は、生産性や競争力の向上と人材の確保を大きな課題としており、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上と働き方改革の支援に取り組んでいることから、施策への貢献をしています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	28.3%	33.6%	35.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40104000	都市農業の強みを活かした農業経営の強化				
担当	組織コード	所属名				
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課				
関係課	経済労働局都市農業振興センター農業振興課、農地課、農業技術支援センター					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市化の影響による営農環境の変化や生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題に対し、生産力の維持・向上のための技術的支援や担い手確保の支援の充実が求められています。</li> <li>●市内産農産物の付加価値や生産性の向上等のため、企業や大学等の多様な主体との連携による新たな農業価値を創造することで農業経営の持続的発展を図るなど、従来の手法に縛られない取組が求められています。</li> </ul>					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市農業の振興に向けた多様な担い手の育成・確保の推進</li> <li>●農業者の経営改善のための技術・経営支援の実施</li> <li>●企業や大学等との連携による新たな農業価値創造に向けた取組の推進</li> </ul>					
直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
成果指標	1 認定農業者累計数	25	目標値①	32.5	35	37.5	40	人
		(H26)	実績値②	48	51	-	-	
	指標の説明 国の認定農業者制度に則り、農業経営改善計画を市に申請し認定されている農業経営体の数	36	達成率③/④	147.7%	145.7%	-	-	↑ 増減
		(H28)	指標達成度	a	a	-	-	
	2 援農ボランティアの累計活動日数	400	目標値①	460	480	500	520	日
		(H26)	実績値②	359	801	-	-	
指標の説明 援農ボランティアが農業生産者の作業に関わった日数	413	達成率③/④	78.0%	166.9%	-	-	↑ 増減	
	(H28)	指標達成度	c	a	-	-		
3	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率③/④					
			指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●担い手・後継者育成事業では、認定農業者が導入した栽培システム等が、他の農業者に普及するなど、農業経営の強化に一定の効果がありました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●認定農業者累計数については、県やJAセサ川崎等関係機関の協力を得ながら、目標値を達成しました。 ●援農ボランティアについては、平成30年度はボランティアの人数が少なかったため市内農業者からの援農ボランティアの要望にすべて応じることができていませんでした。令和元年度については、平成30年度に養成したボランティアが援農ボランティアとして活動を始めたため市内農業者からのニーズに応じることができるようになったこと、援農ボランティアを利用する農家が増えたことなどから日数が大きく増加いたしました。						

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明「欄」に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	40104010 担い手・後継者育成事業	その他	今後の本市農業を担う農業者の育成・確保を目的として、農業者団体の活動支援を通じてネットワークづくりを図るとともに講習会等の開催や認定農業者の経営改善に向けた支援を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性農業者及び青年農業者組織への活動を支援 支援回数 H30:若手農業者団体2回、女性農業者団体19回 R1:若手農業者団体2回、女性農業者団体17回</li> <li>●農業担い手部会の開催(H30:3回、R1:2回)、講習会等の実施(H30:1回、R1:1回)</li> <li>●認定農業者等に対する経営の高度化支援(H30:4件、R1:5件)</li> </ul>	8,927	7,420	3	A	I
					8,933	7,420	3	A	II
					8,926	-	-	-	-
					2,227	-	-	-	-
2	40104020 農業経営支援・研究事業	施設の管理・運営	施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。また、農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産者向け講習の実施(H30:138回、R1:136回)</li> <li>●経験の浅い農業者向け講習会の実施(H30:21回、R1:27回)</li> <li>●土壌分析の実施(H30:811検体、R1:885検体)</li> <li>●農業用施設の整備等に対する助成(H30:5件、R1:2件)</li> </ul>	76,117	72,367	3	A	I
					87,454	102,369	3	A	I
					65,554	-	-	-	-
					68,567	-	-	-	-
3	40104030 農業生産基盤維持・管理事業	その他	安定した農業生産基盤を維持するため、農業振興地域等における農業用施設の維持・管理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用水利施設等のストックマネジメント調査と改修の実施 ●黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援</li> </ul>	16,320	14,861	3	A	II
					17,278	14,687	3	A	II
					17,266	-	-	-	-
					16,320	-	-	-	-
4	40104040 援農ボランティア育成・活用事業	参加・協働の場	都市農地を保全し、農業の担い手の高齢化や減少に対応するため、市民ボランティアの活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●援農ボランティアの育成(H30:延べ118人修了、R1:延べ118人修了)</li> </ul>	104	78	3	A	I
					53	39	3	A	I
					106	-	-	-	-
					104	-	-	-	-
5	40104050 多様な連携推進事業	その他	多様な主体との共創による新たな農業価値の創造を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市農業活性化連携フォーラムの開催(H30:1回、R1:1回)</li> <li>●モデル事業の実施(H30:5件、R1:4件)</li> <li>●早野地区活性化懇談会の開催</li> <li>●早野野菜マーケット(直売)の開催(3回)</li> </ul>	10,230	10,167	2	A	II
					9,772	7,868	3	A	II
					9,236	-	-	-	-
					10,230	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 順調に推移している (目標達成している)</li> <li>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</li> <li>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</li> <li>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに概ね進捗しました。</li> <li>●認定農業者累計数については、県やJAセリサ川崎等関係機関の協力を得ながら、目標値を達成しました。</li> <li>●援農ボランティアについては、新たなボランティアの育成や援農ボランティアを利用する市内農業者の増加により、目標値を大幅に上回って達成しました。</li> </ul>

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</li> <li>II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある)</li> <li>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</li> <li>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</li> </ul>	I	<p>農業経営の安定化・健全化に向けて行っている配下の事務事業(5件)について、いずれも施策への貢献度がAのため、効果的な事業構成となっていますが、都市農業を取り巻く環境等の変化に対応するため、認定農業者の経営改善に向けた支援や多様な主体との連携推進等については、必要な見直しを行いながら、継続して実施していきます。 (新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。また、人が集まるイベントに対しては細心の注意を払い、開催の可否を含めて、状況に応じて柔軟な対応を図ります。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104010	担い手・後継者育成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,927	7,420	8,927	8,933	7,420	8,927	8,926		2,227			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,630	—	1,630	1,630	—	1,630	1,630		1,630		
		一般財源	7,297	—	7,297	7,303	—	7,297	7,296		597		
	人件費* B	13,552	13,552	10,535	10,535	10,535	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	22,479	20,972	19,462	19,468	17,955	8,927	8,926	0	2,227	0	0	
	人工(単位:人)	1.6		1.24									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲が向上し、担い手・後継者の確保につながり、経営感覚に優れた担い手が増えることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていきとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援(支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催 ・農業担い手高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催【変更】 ・農業担い手高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、17回実施しました。 ②のうち、「講習会等の開催」については、農業担い手部会を2回、講習会を1回開催しました。講習会についてはあり方について検討した結果、開催回数にこだわらず農業者同士が課題設定し、「農業をPRする包装資材作成に向けた取組」をテーマに行いました。「農業担い手経営高度化支援事業」については、5件経営体を支援し、目標を上回りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 女性農業者団体の活動に対する支援	目標	18	18	18	18	回
		実績	19	17	—	—	
2	活動指標 ファーマーズクラブの開催	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	—	—	
3	活動指標 認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の開催	目標	2	2	2	2	回
		実績	1	1	—	—	
4	活動指標 農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施	目標	3	3	3	3	件
		実績	4	5	—	—	

5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	85	88	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	—	—	
6	成果指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数		目標	40	44	48	50	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等における参加者数	実績	21	11	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業担い手経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者の数が増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置や民間事業者の活用等を行うことにより、質の向上を目指すことはできると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	経営感覚に優れた担い手の育成・確保により、農業従事者の高齢化や後継者不足の課題解決に資するとともに、地域の農業がけん引され、市内農家の農業経営の安定化・高度化も期待できます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104020	農業経営支援・研究事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	102,369	68,567	65,554		68,567			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	3,000	—	9,000	18,000	—	0	0		0		
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	—	6,745	14,635		6,745		
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	—	61,822	50,919		61,822		
	人件費* B	94,949	94,949	93,456	93,456	93,456	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	171,066	167,316	176,675	180,910	195,825	68,567	65,554	0	68,567	0	0		
人工(単位:人)	11.21		11										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ② 生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上) ③ 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ④ 「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ⑤ 農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成(助成件数:4件数)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ② 生産者向け講習会については、果樹の剪定や香辛子の栽培方法等のテーマで136回実施しました。 ③ 経験の浅い農業者向け講習会については、果樹や野菜の栽培方法の講習を27回実施しました。 ④ 環境保全型農業の普及推進については、885検体の土壌分析を実施し、適正な施肥指導を行いました。 ⑤ 農業用施設の整備等に対する助成について、2件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会の回数	実績	138	136	—	—	
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施回数	実績	21	27	—	—	
3 活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
	説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う検体数。	実績	811	885	—	—	
4 成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への参加者人数	実績	2,073	2,192	—	—	

5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	440	460	480	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への参加者人数	実績	480	700	—	—	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う助成の件数。	実績	5	2	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、順調に事業の成果が上がっています。引き続き講習会の実施や土壌分析等を行い、農業技術の普及に努め、農業経営の支援を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながりました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱、農振法、農地法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	16,320	14,861	16,320	17,278	14,687	16,320	17,266		16,320			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	106	—	106	109	—	106	109		106		
		一般財源	16,214	—	16,214	17,169	—	16,214	17,157		16,214		
	人件費※ B	24,732	24,732	25,148	25,148	25,148	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	41,052	39,593	41,468	42,426	39,835	16,320	17,266	0	16,320	0	0	
	人工(単位:人)	2.92		2.96									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援及び移管農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、岡上地区の違反案件を利害関係者との綿密な調整により、解消することができ、その結果を2月開催の違反転用等防止対策会議にて報告し、今年度の取組と今後の方針を検討しました。 ②岡上農業振興地域の排水井戸補修及び法面整備等の改修を計画どおり行い、農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地計画の作成等の事務支援を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数	目標	0	0	0	0	件
	説明 農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標を持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	0	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模な農地による農業生産には農業用施設の活用が必要不可欠です。また、農業用ため池の維持管理は農業生産のほか、安全確保の観点からも必要不可欠です。農業用施設の大規模補修は多大な費用がかかるため、老朽化した農業用施設の調査、計画的な改修は施設の長寿命化に寄与し、事業意義は大きいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。安定した農業生産のためには、引き続き計画的な改修を進めていくことが有効と考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセセ川崎・農業者と連携しながら事務の仕組みの見直しや事業の質について高めることができる余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 農業振興地域内の営農団地においては、安定した農業生産を維持するため老朽化した農業用施設の改修を行うなどの貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化、黒川東土地改良事業共同施行の換地手続に伴う神奈川県との調整業務等の課題もありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的に執行するため事務手続きを見直ししながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	104	78	104	53	39	104	106		104			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	104	-	104	53	-	104	106		104		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
	人件費※B	1,609	1,609	1,784	1,784	1,784	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,713	1,687	1,888	1,837	1,823	104	106	0	104	0	0	
	人工(単位:人)	0.19		0.21									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的な野菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全112人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については延べ118人が修了し、今後援農ボランティアとして市内農業者での活躍が期待されます。 ②講座修了後の援農ボランティアについては、援農に関する助言・指導を行うとともに、技術力の向上のためフォロー研修を14回(果樹10回、野菜4回)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数	目標	97	112	112	127	人
	説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の修了生	実績	118	118	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、今後もこれらの課題に対応するため、援農ボランティアの育成は継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一定の技術レベルを持った援農ボランティアを養成・活用することにより、高齢の農業者や人手が必要な農業者の労働力確保が可能になります。このことにより市内農業者の農業経営の安定化に成果が上がっているため、有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が行っている援農ボランティアの育成については、育成講座の受講者に受講料を負担いただくことで事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。また、市が養成した援農ボランティアは一定のレベルが担保されていることから、市内農業者が安心して利用することができます。このため、民間委託で事業を実施することはできません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	この事業により農業生産者の労働力を補完する援農ボランティアを目標どおり育成することができ、援農ボランティア組織に加入した育成講座の修了生が農業生産者の元で援農ボランティアとして活躍するなど、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104050	多様な連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,230	10,167	10,230	9,772	7,868	10,230	9,236		10,230			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	20	—	20	20	—	20	20		20		
		一般財源	10,210	—	10,210	9,752	—	10,210	9,216		10,210		
	人件費※ B	7,623	7,623	5,692	5,692	5,692	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,853	17,790	15,922	15,464	13,560	10,230	9,236	0	10,230	0	0	
	人工(単位:人)	0.9		0.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラムを開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施数:3事業以上) ・農工商等連携実施者へのヒアリング ②「早野地区地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①都市農業活性化連携フォーラムを1回、モデル事業を4件実施しました。また、農工商等連携実施者へのヒアリングを実施し、今後の農工商連携の自主的な仕組の検討につながりました。 ②早野地区活性化懇談会を1回開催(新型コロナウイルスのため書面会議)し、今年度の協働事業の実施内容と来年度の実施予定を報告するとともに、早野野菜マーケットを3回(7、8、10月)、竹林イベントを1回、ハーブ摘み取り体験(10月)を実施し、早野地区の農業のPRIにつながりました。また、東柿生小学校、福祉団体等とのヒマワリの種まきなど協働事業を実施し、地区の活性化を図るとともに、多様な主体との連携強化が図られました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施	目標	3	3	3	3	件
	説明 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	実績	5	4	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 自立的な連携の仕組を検討するため、農工商連携実施者へのヒアリングの実施のほか、試験的にSNSグループを運営しました。 H30年度: 連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステークホルダーを発掘しました。 H29年度: 連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度: 平成28年度に事業開始した「農工商等連携推進事業」ですが、100～140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	他都市からのモデル事業の応募者が増加し、新たなステークホルダーとの連携の可能性を見込むことができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。R1年度のフォーラムでは対話の機会を増やしたことで、活発な意見交換がなされたほか、モデル事業実施者間の連携も自発的に生じており、連携の深化がみられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業開始時から委託事業として実施しており、仕様については毎年、状況を見て、より効果の高い事業実施を目指して仕様の見直しを行っており、仕様に沿った最低限の経費で実施しているため、更なる経費削減は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	これまでは農業の周辺の事業者からの関心が高い傾向にありましたが、一部の農業者がモデル事業の実施内容やフォーラム講演内容への関心を寄せていることから、更なる連携が生まれ、農業経営の強化に寄与する可能性を見込むことができます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	連携の状況や都市農業を取り巻く環境変化を踏まえ、事業内容の見直しを常に行い、最も効果の高い方法で新たな農業価値の創造を図ります。 (新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。また、人が集まるイベントに対しては細心の注意を払い、開催の可否を含めて、状況に応じて柔軟な対応を図ります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③申請済みの「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区計画の実施【新規】	
	変更の理由	市内産ワイン等の製造、販売は、本市農業振興はもとより、商業、観光等への波及効果が見込まれることから、本市での特区の認定申請を行いました。 今後、特例措置を活用したワイン等の製造ができるよう、農業者や関係者向けに、その手続きや情報提供などの支援を行っていきます。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)